| 令和６年度　基本評価調書 | 所管部局 | 総合政策部 | 所管課 | 科学技術振興課 |
|---|---|---|---|---|

| | | | |
|---|---|---|---|
| 施策名 | 科学技術の振興 | 施策コード | 0204 |
| 政策の柱 | 産業活性化・業種横断分野 | 政策体系コード | 1(6)D |
| 関連重点戦略計画等 | 北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画 | 事務事業数 | 11 |
| 特定分野別計画 | 第4期北海道科学技術振興基本計画 | | |
| SDGs | | 総合判定 | 順調 |

| 予算額（千円） | R6 | 13,924,284千円 | R5 | 12,830,215千円 | R4 | 13,826,110千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|

| | |
|---|---|
| **施策目標** | 本道の特性を活かした研究開発及び研究成果の移転促進、科学技術による地域課題の解決のため、産学官金等の協働や、研究開発拠点の形成などを推進するほか、科学技術に親しむ機会の提供、科学技術・産業の発展などを担う人材の育成・確保、新事業、新産業の創出に結び付く知的財産の戦略的な創造・保護・活用を推進する。 |
| **現状と課題** | （産学官連携による科学技術振興の推進）<br>・道内各地で産学官連携による研究開発が進められている中、地域産業の一層の発展を図るためには、本道の特性を活かした研究開発等の促進が重要であることから、国の大型プロジェクトを活用した研究開発拠点の形成支援や研究開発機能の充実などといった取組を通じて、更なる産学官金等の連携強化を図る必要がある。<br>・科学技術を担う人材の確保・育成のため、産学官金等が連携して取り組むほか、科学技術に触れ、親しむことができる機会の創出を図る必要がある。<br>・知的財産に対する認知度を向上するとともに、知的財産の保護や活用の必要性について理解を深める必要がある。 |

**〈主な取組〉**

| | |
|---|---|
| 今年度の取組 | （産学官連携による科学技術振興の推進）<br>・道総研の運営支援や計画の進捗管理をはじめ、国の大型プロジェクトを活用した研究開発拠点の形成支援、大学発スタートアップ企業等に対する創業や育成の支援等を通じて、デジタル産業の集積等に資するよう産学官金等の連携強化を図る。<br>・科学技術を担う人材の確保・育成のため、科学技術に触れ、親しむことができる科学体験イベント「サイエンスパーク」の開催や、科学技術上の優れた研究を行った者に対する表彰を実施する。<br>・研究機関等が生み出すシーズと民間企業等のニーズのマッチングを目指し、特許流通の促進に取り組むほか、知的財産の普及啓発を進める。 |
| 実績と成果 | （産学官連携による科学技術振興の推進）<br>・道総研に対し運営費交付金等として、13,872百万円を交付するとととともに、R5.8月に評価委員会を開催し、年度計画の進捗状況を管理した。また、国の大型プロジェクトにより形成された北海道大学の研究開発拠点が実施主体となり、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）（内閣府）の第3期課題「ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築」に採択されたほか、産学官が連携して行う基礎的研究・応用研究・実用化研究を支援し、共同研究件数が増加した。<br>・科学体験イベント「サイエンスパーク」を開催（R5.7～R6. 1月、参加者数2,100人、約34,500アクセス）し、子どもが科学技術に触れ、関心を高めてもらう機会を創出したほか、知事表彰として、科学技術上の優れた功績のあった研究者に対する表彰を実施（R6.2月、8名）し、科学技術を担う人材の確保・育成を図った。<br>・道内中小企業等による特許など知的財産権を活用した事業展開を支援するため、北海道知的所有権センター内に専門知識を有した特許流通サポーターを配置して特許流通の相談等を行ったほか、北海道知的財産戦略本部の構成機関と連携しながら、北海道知的財産情報センターの利用促進を図るための普及啓発を行った。（特許流通サポータ相談件数　R3：627件、R4：685件、R5:790件） |

| | | |
|---|---|---|
| 参考HP① | 北海道科学技術振興基本計画（R5～9年度） | https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ssg/science_plan.html |
| 参考HP② | 北海道科学技術審議会 | https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ssg/kg-shingikai/index.html |
| 参考HP③ | 道総研業務実績に関する評価結果 | https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ssg/khc/hyokakekka.html |

| 令和6年度 基本評価調書 | 【1(6)D_0204】科学技術の振興 |
|---|---|

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

| 指標名① | 増加 | 件 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | 最終目標(R14) | 達成率 | 指標判定 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 産学官の共同研究の件数 | | 目標値 | 1,601 | 1,685 | 1,718 | 2,046 | 100.3% | A |
| | | 実績値 | 1,667 | 1,712 | 1,724 | | | |

| 設定理由 | 地域産業の発展につながる大学等の創造的な研究の状況を測る指標であり、産学官金等の連携強化に係る取組に関する成果を測る指標として設定 | | |
|---|---|---|---|
| 指標公表時期 | 毎年調査、9月頃公表 | 出典(根拠計画等) | 北海道総合政策部調べ |

分析(主な取組と成果)

道総研に対し運営費交付金を措置し、産学官が連携して行う基礎的研究・応用研究・実用化研究を支援するとともに、産学官連携による道内での事業化に向けた先導的な技術シーズ創出を目指す研究や、産学の共同研究成果等を活用して道内での事業化を目指す研究を支援することにより、協働に向けた機運醸成が図られてきており、目標値を達成した。

| 指標名② | 増加 | 人及びアクセス | R3年度 | R4年度 | R5年度 | 最終目標(R9) | 達成率 | 指標判定 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 「サイエンスパーク」参加者数 | | 目標値 | 20,000 | 30,000 | 34,300 | 51,300 | 106.7% | A |
| | | 実績値 | 23,000 | 31,300 | 36,600 | | | |

| 設定理由 | 第4期北海道科学技術振興基本計画において、科学技術に対する理解と信頼を得るために実施することとしている事業であることから、その実施成果を測るため、会場とオンラインを合算した参加者数を指標として設定。 | | |
|---|---|---|---|
| 指標公表時期 | 毎年調査、2月頃確定 | 出典(根拠計画等) | 北海道総合政策部調べ |

分析(主な取組と成果)

北海道大学がイベントの共催者に加わるなど、関係機関との連携を強化したことで、多くの子どもが科学に直接ふれあう機会を創出できたほか、オンライン開催の浸透により、アクセス数を増加させることができたことから、目標値を達成した。

| 指標名③ | 増加 | 件 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | 最終目標(R9) | 達成率 | 指標判定 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 道内大学等における特許等の実施許諾数 | | 目標値 | 880 | 1,700 | 1,880 | 2,780 | 104.3% | A |
| | | 実績値 | 1,521 | 1,624 | 1,960 | | | |

| 設定理由 | 第4期北海道科学技術振興基本計画において、産学官の連携や道内高等教育機関における知的財産の戦略的な創造・保護・活用の状況を測るための指標として設定。 | | |
|---|---|---|---|
| 指標公表時期 | 毎年調査、前年度分を翌々年2月に公表 | 出典(根拠計画等) | 文部科学省調査を道総合政策部で整理 |

分析(主な取組と成果)

北海道知的所有権センターにおいて特許流通を促進してきたほか、北海道知的財産戦略本部の構成機関と連携しながら知的財産活用の啓発を進めた結果、目標値を達成した。

| 指標名④ | | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | 最終目標(R15) | 達成率 | 指標判定 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 目標値 | | | | | － | － |
| | | 実績値 | | | | | | |

| 設定理由 | | | |
|---|---|---|---|
| 指標公表時期 | | 出典(根拠計画等) | |

分析(主な取組と成果)

| 指標名⑤ | | | R4年度 | R5年度 | R6年度 | 最終目標(R15) | 達成率 | 指標判定 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 目標値 | | | | | － | － |
| | | 実績値 | | | | | | |

| 設定理由 | | | |
|---|---|---|---|
| 指標公表時期 | | 出典(根拠計画等) | |

分析(主な取組と成果)

| 令和6年度 基本評価調書 | 【1(6)D_0204】科学技術の振興 |
|---|---|

**〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉**

| | |
|---|---|
| 連携状況 | (課題)<br>・本道経済の活性化には、食・健康・医療をはじめとした本道が優位性を有する分野において、科学技術を活用した地域イノベーションを創出し、新たな産業を育成するとともに、生産性向上などの課題解決を図ることが重要である。<br>・本道の地域課題を克服し、北海道 Society 5.0の実現に向け未来技術を活用していくためには、道民の科学技術への関心が高まるよう科学技術に親しむ機会の提供や、科学技術・産業の発展などを担う人材の育成・確保を進めることが必要である。<br>・道総研において、研究ニーズの把握や研究の推進、研究成果の幅広い普及等を的確に行うため、産業界、大学等の研究・教育機関、行政機関、金融機関等との連携を一層強化していく必要がある。<br>---<br>(取組と成果)<br>・戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の採択により、北海道大学が実施する「初等中等教育を中心とした「新たな『学び』の場」の構築」及び「教育機関と地域・社会との接続による社会人の学び直しのための基盤の構築」や、室蘭工業大学が実施する「Society5.0時代の農業における働き方の場の構築」において、関係機関や実証の場となる市町村との連携を推進した。<br>・青少年の科学に対する意識や関心を高め、科学技術の役割や重要性に対する認識を深めることを目指して、試験研究機関、教育機関、民間企業等が連携した科学体験イベント「サイエンスパーク」を開催し(R5.7-R6.1)、子どもが科学技術に触れ、関心を高めてもらう機会を創出した。(参加者数2,100人、約34,500アクセス)<br>・道総研における研究等をはじめとした法人の運営に必要な財源を措置し(R5:12,721百万円)、安定した法人運営を図ることができた。 |
| 緊急性<br>優先性 | (課題)<br>・我が国の研究力は、論文の質・量ともに国際的地位の低下傾向が継続しているほか(主要国の自然科学系における論文数:第2位(1997-1999年の平均)→第5位(2020-2022年の平均))、高等教育機関や試験研究機関等のポストの減少による若手研究者を取り巻く環境も厳しい状況が続いており(大学における40歳未満の本務教員比率:1986年度39.3%→2022年度21.2%)、本道における科学技術の振興を図るため、有識者の意見を踏まえながら、科学技術の振興に関する基本的な計画の進捗管理、推進を行う必要がある。<br>・道総研の研究活動について、外部からの評価を導入することで評価の客観性を確保するとともに、研究の重点化方針や研究制度全般のあり方などについての意見を踏まえながら、柔軟かつ効果的な研究遂行を図る必要がある。<br>---<br>(取組と成果)<br>・北海道科学技術審議会及び地域の産学官等の有識者から意見を聴取する地域懇談会を開催し、次期基本計画の策定に当たっては、研究者の人材確保が重要という意見を踏まえ、大学等の研究機関と自治体等における人材派遣・人材交流に取り組むことなどを反映した。<br>・道総研に関し、民間の有識者からなる北海道地方独立行政法人評価委員会の評価意見を聴取したうえで評価を実施し、中期計画及び年度計画の進捗状況を管理するとともに、安全確保・リスク管理に関する意見を踏まえ、道総研における安全性の向上に向けた取組のため、適切な助言を行った。 |

**〈その他統計数値等〉**

| その他統計数値等① | 過年度① | 過年度② | 最新年度 |
|---|---|---|---|
| 道内大学発のスタートアップ創出数 | 6件(R2) | 5件(R3) | 4件(R4) |

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
大学等が有する研究シーズを活用して、地域課題解決にも貢献しうるスタートアップが持続的に創出される体制を構築する必要がある。

| (状況) | |
|---|---|
| 大学の研究シーズを活かしたスタートアップの創出は、近年、毎年5件程度で推移しており、地域をまたぐ広域の連携プラットフォームによる活動の広がりや、国プロジェクトの活用などにより、大学や試験研究機関、支援機関等が有する様々な研究成果や技術を活用した起業が加速することが期待されている。 | b |

| その他統計数値等② | 過年度① | 過年度② | 最新年度 |
|---|---|---|---|
| 道内大学等における国のプロジェクト獲得件数 | 10件(R3) | 11件(R4) | 14件(R5) |

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
道内の大学や試験研究機関などが有する様々な研究成果や技術を活用し、社会実装につなげるためには、国プロジェクトを積極的に活用し、地域課題の解決に取り組む必要がある。

| (状況) | |
|---|---|
| 道内大学等における国のプロジェクト獲得件数は、大学を中心とした自治体、支援機関、民間企業との連携体制が強化されていること等により漸増しており、今後も産学官連携の強化による効果が見込まれる。 | a |

| その他統計数値等③ | 過年度① | 過年度② | 最新年度 |
|---|---|---|---|
| | | | |

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

| (状況) | |
|---|---|
| | |

| 令和6年度 基本評価調書 | 【1(6)D_0204】科学技術の振興 |
|---|---|

〈総合判定〉

| 指標判定 | A | 連携状況 | ○ | 総合判定 | 順調 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 緊急性・優先性 | ○ | | |
| | | その他統計数値等 | a | | |

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
（該当なし）

| | 対応方針番号 | 内容 |
|---|---|---|
| 翌年度に向けた対応方針 | ① | 更なる産学官金等の連携強化に向け、本道における国の大型プロジェクト獲得に向けた大学等の取組をはじめ、産学官が連携して行う基礎的研究・応用研究・実用化研究を支援する。 |
| | ② | |
| | ③ | |

〈二次政策評価〉

| 二次政策評価 | |
|---|---|

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

| 二次政策評価への対応 | | |
|---|---|---|
| 翌年度施策の方向性 | 対応方針番号 | 方向性 |
| | ① | 研究・教育機関と産業・経済界や自治体との連携を一層密にし、道総研をはじめとした道内の研究活動に対する各種支援を行うほか、少子化対策やDX推進に取り組む人材の育成などの地域課題解決に資する研究開発プロジェクトの推進及び新たな国の大型プロジェクトの獲得に取り組む。 |
| | ② | |
| | ③ | |

| 令和６年度　事務事業評価調書 | 施策名 | 科学技術の振興 | 施策コード | 0204 |
|---|---|---|---|---|

| 整理番号 | 重複施策 | 経費区分 | 事務事業名 | 事務事業概要 | 課・局室名 | 前年度からの繰越事業費(千円) | 事業費(千円) | うち一般財源 | 執行体制 本庁 | 執行体制 出先機関 | 執行体制 人工計 | フルコスト(千円) | 一次政策評価 対応方針番号 | 一次政策評価 方向性 | 二次政策評価意見 | ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性 | ACTION 結果への対応(令和6年度) 二次評価意見への対応状況 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1201 | | 一般 | 総合研究機構運営支援費(運営費交付金) | 地方独立行政法人北海道立総合研究機構の業務運営に必要な財源を措置 | 科学技術振興課 | | 13,235,000 | 13,235,000 | 0.8 | | 0.8 | 13,241,408 | | | | | |
| 1202 | | 一般 | 総合研究機構運営支援費(施設整備等補助金(計画分)) | 地方独立行政法人北海道立総合研究機構の試験場施設等の改修などに対する助成 | 科学技術振興課 | | 291,141 | 104,141 | 0.6 | | 0.6 | 295,947 | | | | | |
| 1206 | | 事務 | 科学技術振興課総合調整等業務(道総研関係分) | 道総研に示す中期目標の策定、道総研に係る議会対応及び予算・決算等の管理、道総研や各部との調整事務、道総研に対する施設整備等補助金に係る工事完成検査 | 科学技術振興課 | | | | 1.6 | | 1.6 | 12,816 | | | | | |
| 1207 | | 義務費 | 各種審議会経費(地方独立行政法人評価委員会(道総研)) | 北海道地方独立行政法人評価委員会試験研究部会の開催 | 科学技術振興課 | | | | 0.8 | | 0.8 | 6,408 | | | | | |
| 1208 | | 一般 | 科学技術振興推進事業費補助金(研究開発事業費補助金) | 産学官が連携して行う基礎的研究・応用研究・実用化研究に対する財政支援 | 科学技術振興課 | | 28,751 | 28,751 | 0.2 | | 0.2 | 30,353 | | | | | |
| 1209 | | 一般 | 研究開発推進事業費(科学技術振興計画推進費) | 北海道科学技術振興条例の基本計画となる北海道科学技術振興基本計画に基づく科学技術の振興に関する施策の推進等 | 科学技術振興課 | | 4,046 | 4,046 | 2.7 | | 2.7 | 25,673 | | | | | |
| 1210 | | 事務 | 科学技術振興課総合調整等業務 | 課職員の管理、議会事務、対外調整及び企画に関する事務、各種表彰事務、その他課内調整事務 | 科学技術振興課 | | | | 3.0 | | 3.0 | 24,030 | | | | | |
| 1211 | | 一般 | 研究開発推進事業費(R&BP推進事業費) | 産学官連携による研究開発から事業化までの一貫したシステムの構築等を、北大をはじめ全道の主要地域で推進。(独)中小機構が北大キャンパス内に設置したインキュベーション施設を活用し、大学発スタートアップ企業等の創業や育成を支援。 | 科学技術振興課 | | 11,692 | 11,692 | 3.0 | | 3.0 | 35,722 | | | | | |
| 1212 | | 一般 | 研究開発推進事業費(知的所有権センター事業費) | 道内中小企業等に対し、開放特許等の流通や特許情報の活用を支援することにより、新事業、新産業の創出を図るため、北海道知的所有権センターを運営 | 科学技術振興課 | | 7,500 | 7,500 | 0.1 | | 0.1 | 8,301 | | | | | |
| 1217 | | 投資的経費B | 総合研究機構運営支援費(施設整備等補助金(北見農業試験場庁舎改築費) | 地方独立行政法人北海道立総合研究機構の試験場施設等の改築などに対する助成 | 科学技術振興課 | | 346,154 | 87,154 | 0.2 | | 0.2 | 347,756 | | | | | |
| 1219 | | 事務 | 国の大型プロジェクトの活用に関する事務 | 国の大型プロジェクト(共創の場形成支援プログラム等)の獲得に向けた支援や既採択拠点への支援 | 科学技術振興課 | | | | 2.0 | | 2.0 | 16,020 | ① | 改善(取組分析) | | 改善 | |
| | | | | | | | | | | | 0.0 | 0 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | 0.0 | 0 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | 0.0 | 0 | | | | | |
| 計 | | | | | | 0 | 13,924,284 | 13,478,284 | 15.0 | 0.0 | 15.0 | | | | | | |